

ヤングサポート 利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、特定非営利活動法人キッズドア（以下、「当法人」といいます。）が「ヤングサポート」で提供するサポート（以下、「本サポート」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サポートを利用される方（以下「利用者」といいます）には、本規約が適用されます。

第1条（本サポートの内容）

本サポートの内容は、LINE チャット、Web サイト「ユースナビ」およびセミナー開催等を通じて行う各種情報提供サポートです。ただし、利用者およびご家庭の経済状況によって、受けられるサポートが異なる場合があります。

第2条（本サポートの申込み）

1. 本サポートは、以下の条件にあてはまると当法人が考えた場合のみ、利用することができます。利用者は、当法人の定める方法によって利用登録を申請し、当法人がこれを承認することによって、利用登録が完了します。

- (1) 日本在住の18歳～25歳の方
- (2) 本人が当法人のファミリーサポートに登録していない方

2. 当法人は、利用登録の申請に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- (1) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- (2) 本人が当法人のファミリーサポートに登録していた場合
- (3) 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
- (4) その他、当法人が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（情報提供における免責）

1. 当法人は、誠実に、利用者に対する情報提供を行いますが、情報の正確性、確実性、合法性、有用性、その他一切の事項について保証するものではありません。利用者は、当法人からの情報を自己の責任と判断で利用し、当法人はそれらに関する責任を一切負いません。

2. 当法人は、本サポートの提供に不具合が生じないこと、および本サポートを通じて入手できる情報等が、必ずしも利用者の期待を満たすものであることを保証しません。

第4条（利用者の禁止事項）

1. 利用者は、本サポートにおいて、次の各号に定める行為またはそのおそれのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当法人または第三者の知的財産権、プライバシー、名誉、肖像権等の権利を侵害する行為。
 - (2) 当法人または第三者を差別、批判、攻撃または誹謗中傷する行為。
 - (3) 当法人または第三者に対して、不利益を与える行為。
 - (4) 重複、虚偽の情報または利用者以外の情報を登録、告知、提供する行為。
 - (5) 本サポートを通じて入手した情報を、複製、販売、出版、その他私的利用の範囲を超えて使用する行為。
 - (6) 本サポートの運営を妨げ、または当法人の信用を毀損する行為。
 - (7) 暴力的な言動、またはそれに類する行為。
 - (8) 法令、または公序良俗に反する行為。
 - (9) 前各号に定めるほか、本サポートを利用するのに相当でないと当法人が判断する行為。
2. 当法人は、前項に定める行為を行った利用者に対して、本サポートの利用を停止し、将来にわたって利用することを拒否する権利を有するものとします。

第5条第（利用者の責任）

1. 利用者は、自らの意思によって本サポートを利用し、利用にかかわるすべての責任を負うものとします。
2. 利用者が本サポートの利用に起因して、第三者との間で紛争等が生じた場合、当法人は、当法人に責任がある場合を除き、何らの責任を負わず、利用者は、自らの責任においてこれを対処するものとします。
3. 当法人は、利用者が悪意をもって本サポートを利用したり、ルールを守らないなど、当法人において、本サポートの利用を中止すべきと考えた場合、本サポートのすべてまたはその一部を取りやめることがあります。この場合において、利用者になんらかの損害が発生した場合であっても、当法人は一切その責任を負いません。
4. 当法人は、利用者との連絡が取れなくなった場合は、やむをえずその時点で情報の提供、そのほかの一切のサポートの提供を取りやめます。

第6条（本サポートの提供の停止・変更等）

1. 当法人は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サポートの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - (1) 本サポートにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サポートの提供が困難となった場合
 - (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合

- (4) その他、当法人が本サポートの提供が困難と判断した場合
- 2. 当法人は、本サポートの提供の停止、中断または変更により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第7条（本サポート利用の終了事由）

- 1. 当法人は、利用者が次の各号に定める事由に該当すると判断した場合、利用者に対して事前に通知することなく、本サポートの提供を終了することができるものとします。
 - (1) 利用者が第2条第1項第1号の条件に該当しなくなった場合
 - (2) 登録事項に誤りがある場合、又は何らかの理由により、当法人からの連絡ができない場合
 - (3) 利用者が本規約に違反した場合
 - (4) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (5) 当法人からの連絡に対し、一定期間返答がない場合および本サポートについて、最終の利用から一定期間利用がない場合
 - (6) 利用者と当法人との信頼関係が維持できなくなった場合
- 2. 当法人は、本条に基づき当法人が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。
- 3. 利用者は、自らの意思によりいつでも本サポートの登録を削除し、解約することができます。

第8条（免責）

- 1. 本サポートを利用すること、または利用できないことから生じる一切の損害（精神的苦痛、またはその他の金銭的損失を含む一切の不利益を含みます）について、当法人は、当法人の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。ただし、本サポートに関する当法人と利用者との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。
- 2. 前項ただし書に定める場合であっても、当法人は、当法人の過失（重過失を除きます。）による債務不履行または不法行為により利用者に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当法人または利用者が損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。）について一切の責任を負いません。
- 3. 当法人は、本サポートに関して、利用者利用者または第三者との間において生じた取引または紛争等について一切責任を負いません。
- 4. 当法人は、天変地異等の不可抗力による利用者の被害、その他当法人の責めによらない事由により利用者に被害が生じた場合には、一切の責任を負わないものとします。
- 5. 当法人は、本サポートにおけるデータが消去・変更されないことを保証しません。必要なデータは利用者が自らの責任において保存するものとします。

第9条（個人情報の取り扱い）

1. 個人情報とは、利用者個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により利用者個人を識別することができるもの、およびその情報のみでは識別できない場合であっても、他の情報と容易に照合することができ、それにより結果的に利用者個人を識別することができるもの、ならびに利用者に関する個人識別符号が含まれるものをいうものとします。
2. 当法人は、利用者が利用登録の際に入力した個人情報を、以下の目的で利用いたします。
 - （1）利用者に対するサポート提供
 - （2）本サポートにおける本人確認、個人認証
 - （3）当法人からのお知らせ、ニュース、アンケートの配信
 - （4）記事作成等における取材対象者の募集、選定
 - （5）本サポートに関するご意見、お問い合わせへの回答
 - （6）各種統計データの作成
3. 当法人は、法令に定められた場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者へ提供することはありません。
4. その他個人情報の取り扱いについては、当法人が定める「個人情報保護方針」に基づき行われます。

第10条（著作権および提供された情報の利用）

1. 本サポートに掲載されているすべてのコンテンツ（写真、イラスト等を含みます。以下同様とします）の著作権は、当法人、または当法人が制作を委託した企業等に帰属します。
2. 当法人は、本サポートへ提供された情報（個人が特定される情報を除きます）、およびこれをもとに作成したすべてコンテンツを、何ら制限なく利用できるものとします。なお、当該コンテンツの著作権は当法人に帰属します。

第11条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、次の者に該当しないこと、および今後もこれに該当しないことを保証し、利用者がこれに該当した場合、または該当していたことが判明した場合には、当法人は別段の催告を要せず、直ちに本サポートの利用を停止させることができるものとします。暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます）であること。
2. 利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、当法人は、別段の催告を要せず、直ちに本サポートの利用を停止させることができるものとします。

- (1) 当法人に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または当法人の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
- (2) 偽計または威力を用いて当法人の業務を妨害すること。
- (3) 当法人に対して法的な責任を超えた不当な要求をすること。
- (4) 反社会的勢力である第三者をして前三号の行為を行わせること。

第12条（損害賠償）

利用者は、本規約に違反し、当法人に損害を与えた場合、当法人に対して、直接・間接を問わず一切の損害を賠償する義務を負うものとします。

第13条（分離条項）

本規約の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

第14条（規約の変更）

1. 当法人は、次の各号に定める場合、利用者の同意を得ることなく、本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合する場合
 - (2) 本規約の変更が、本サポートの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容、その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合
2. 当法人は、前項による本規約の変更にあたり、変更の実施日を定め、変更実施日を迎える前に、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容を本サポート上に掲示、または利用者に電子メールで通知します。

第15条（協議事項）

本規約の解釈に疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項については、当法人と利用者は、誠意をもって協議のうえ、これを解決するものとします。

第16条（準拠法および管轄）

本規約は日本法を準拠法とし、本サポートおよび本規約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024年5月20日制定・施行

2025年6月30日改定（予定）